

2013年3月期決算 2014年3月期事業計画 説明会資料

三井物産株式会社

2013年5月8日

(注) 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

目次

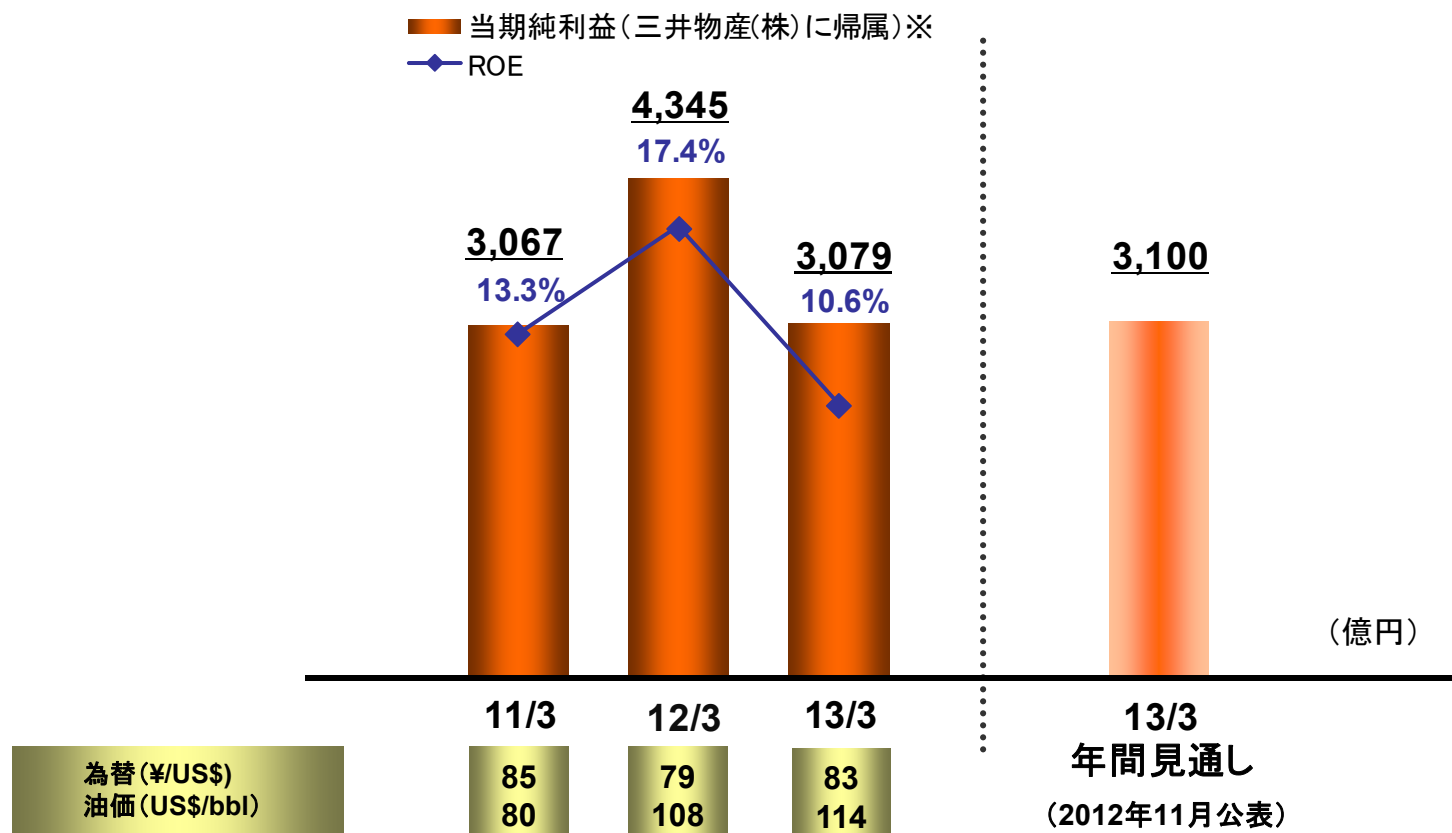
1. 2013年3月期決算 業績概要	2
2. 2014年3月期 中期経営計画 重点施策の進捗	6
3. 2014年3月期 事業計画	11
4. 補足説明	16
Appendix	22

2013年3月期決算 業績概要

上半期は世界経済の減速及びそれに伴う商品市況下落もあり、厳しい経営環境となった。
 下半期は米国経済の回復、本邦景気の底打ち指標増加など、緩慢ながらも世界経済は回復基調に転じた。

✓ 当期純利益は3,079億円、鉄鉱石・石炭価格の下落を主因に前期比1,266億円の減益。

✓ 修正年間見通し3,100億円をほぼ達成。



※本資料では次頁以降「当期純利益 (三井物産(株)に帰属)」を「当期純利益」と表記しております。

2013年3月期投融資計画の進捗

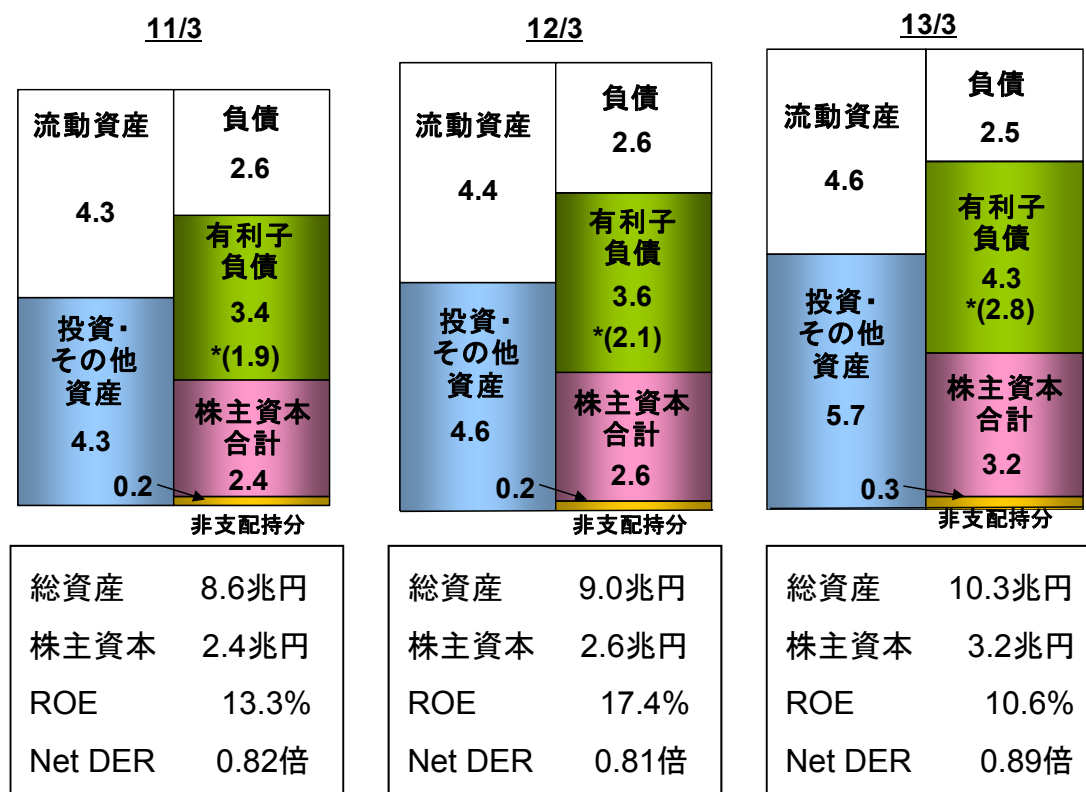
事業分野	通期 投融資計画	当期 実行分 (億円)	主要案件
金属	2,000	3,700	コデルコ案件(銅鉱山)、豪州鉄鉱石の拡張、カセロネス銅鉱山開発
機械・ インフラ	2,000	1,450	貨車・機関車リース、伯FPSOリース、カナダ風力・太陽光発電
化学品	500	200	米タンクターミナル拡張
エネルギー	2,500	3,350	シェールガス・オイル開発、ブラウズLNG(JAL-MIMI増資)、石油・ガス/石炭拡張、北海油・ガス田権益
生活産業	500	650	米シニア施設、ロシア穀物流通
次世代・ 機能推進	500	250	買収ファイナンス
投融資合計	8,000	9,600	
リサイクル	▲1,600	▲2,200	サハリンⅡ有償減資、三国コカ・コーラ株式売却、船舶融資回収、日本ユニシス株式売却
ネット	6,400	7,400	

*青字の案件は当第4四半期で新たに進捗したもの。

バランスシート、キャッシュ・フロー

バランスシート

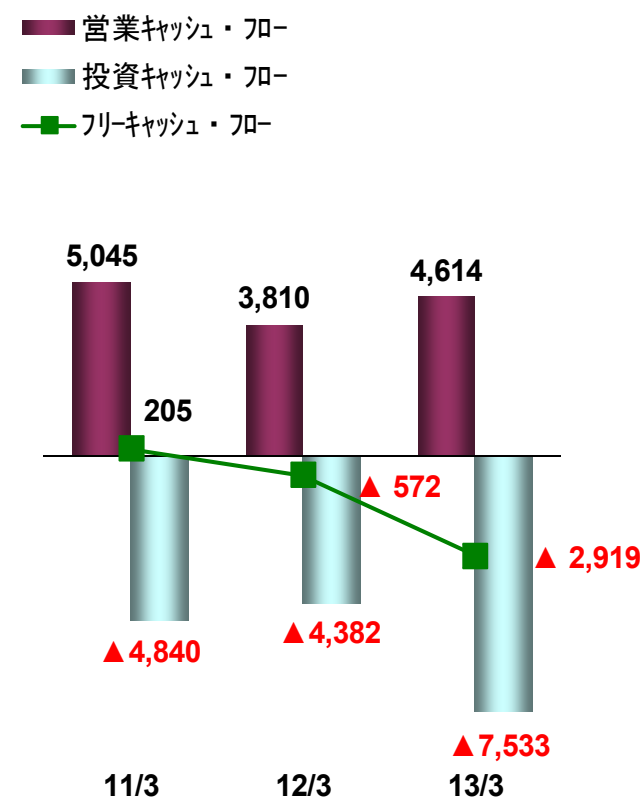
(兆円)



(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

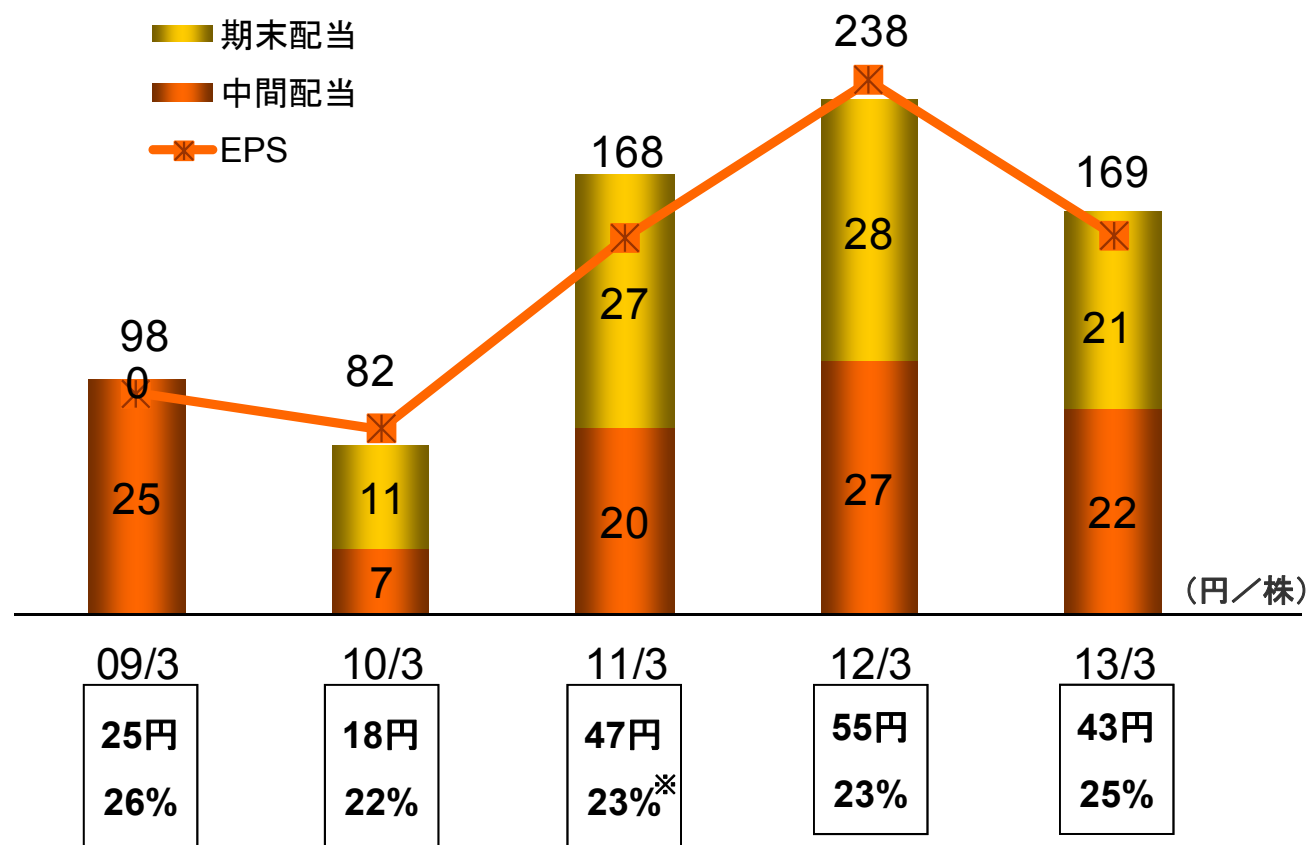
キャッシュ・フロー

(億円)



2013年3月期 株主還元策

年間配当は1株当たり43円、期末配当は21円を予定
(連結配当性向25%)



年間配当額/株
連結配当性向

※後発事象として2011年3月期に認識したメキシコ湾原油流出事故和解金等の影響額を当期純利益から除いた3,679億円を前提に、連結配当性向23%を適用。

2014年3月期 中期経営計画

挑戦と創造2014

～未来への貢献と絶え間ない進化への挑戦～

重点施策の進捗

2013年3月期～2014年3月期

中期経営計画における重点施策

基本方針

- 持続的、安定的な成長を可能ならしめる強い収益基盤の構築
- 機能の差別化、良い仕事の積上げによる付加価値創造の追求
- 次世代を見据えたビジネス創造への挑戦を通じ、最強の総合力企業を目指す

重点施策

1. 総合力発揮による収益基盤強化
2. 次世代ビジネスの創造
3. ポートフォリオ戦略の進化
4. グローバル化対応の加速
5. グループ経営基盤強化

重点施策の進捗

1. 総合力の発揮による収益基盤強化

(1/2)

■ 川上領域への取組拡大

- 金属 : チリ/Codelcoとの銅権益取得、豪州/Robe River J/Vの港湾拡張
- エネルギー : 英国領北海・イタリア/油・ガス田権益
- 化学品 : 出光興産・Dowと米国/アルファオレフィン事業検討に向け基本合意
- 生活産業 : ロシア/Sodrugestvoへの出資参画を通じ、穀物グローバル集荷体制を強化

■ ガスのバリューチェーン強化

- エネルギー : モザンビーク/LNG開発、米国/シェールガスのLNG輸出計画を推進
- 機械・インフラ : メキシコLNG受入ターミナル、同国最大のガス配給事業に出資参画
- 化学品 : 米国/シェールガスの化学品へのバリューチェーン展開推進

重点施策の進捗

1. 総合力の発揮による収益基盤強化

(2/2)

■ パートナー戦略の強化

- チリ/Codelcoとの戦略提携契約締結、多面的な新規ビジネス構築を目指す
- インドネシア、インド、シンガポール等、地場有力企業との関係深化

■ 新興国の成長と世界のニーズの取込み強化

- 新規IPP事業からの本格的な収益貢献
(インドネシア/Paiton 3、中国/賀州石炭火力)
- IHH Healthcareをプラットフォームとした病院事業・周辺事業の拡大

■ 機能の高度化、新事業領域の創出・育成に向けた先行的取組み強化

- スペイン/Gestampの米州事業への出資参画*を通じ、新たな事業プラットフォーム構築に向けた基盤形成(*:関連独禁当局の許認可取得後に出資)
- 次世代・機能推進本部の新設。金融・物流・IT機能の集約、全社横断的な機能提供

重点施策の進捗

2. 次世代ビジネスの創造 ～次世代の収益基盤を支える新たなビジネス創出への挑戦～

- イノベーション推進委員会を通じた国内外大学・研究機関等とのネットワーク構築
- 規制緩和、市場・産業構造の変化に先駆けた新規ビジネス開拓

3. ポートフォリオ戦略の進化

- 投資案件の良質化、資産リサイクルの推進

4. グローバル化対応の加速

- 地場有力企業との関係深化、フロンティア地域の拠点・体制整備

5. グループ経営基盤強化

- 社内機構改組(15⇒12営業本部化、コーポレートスタッフ組織の改編)

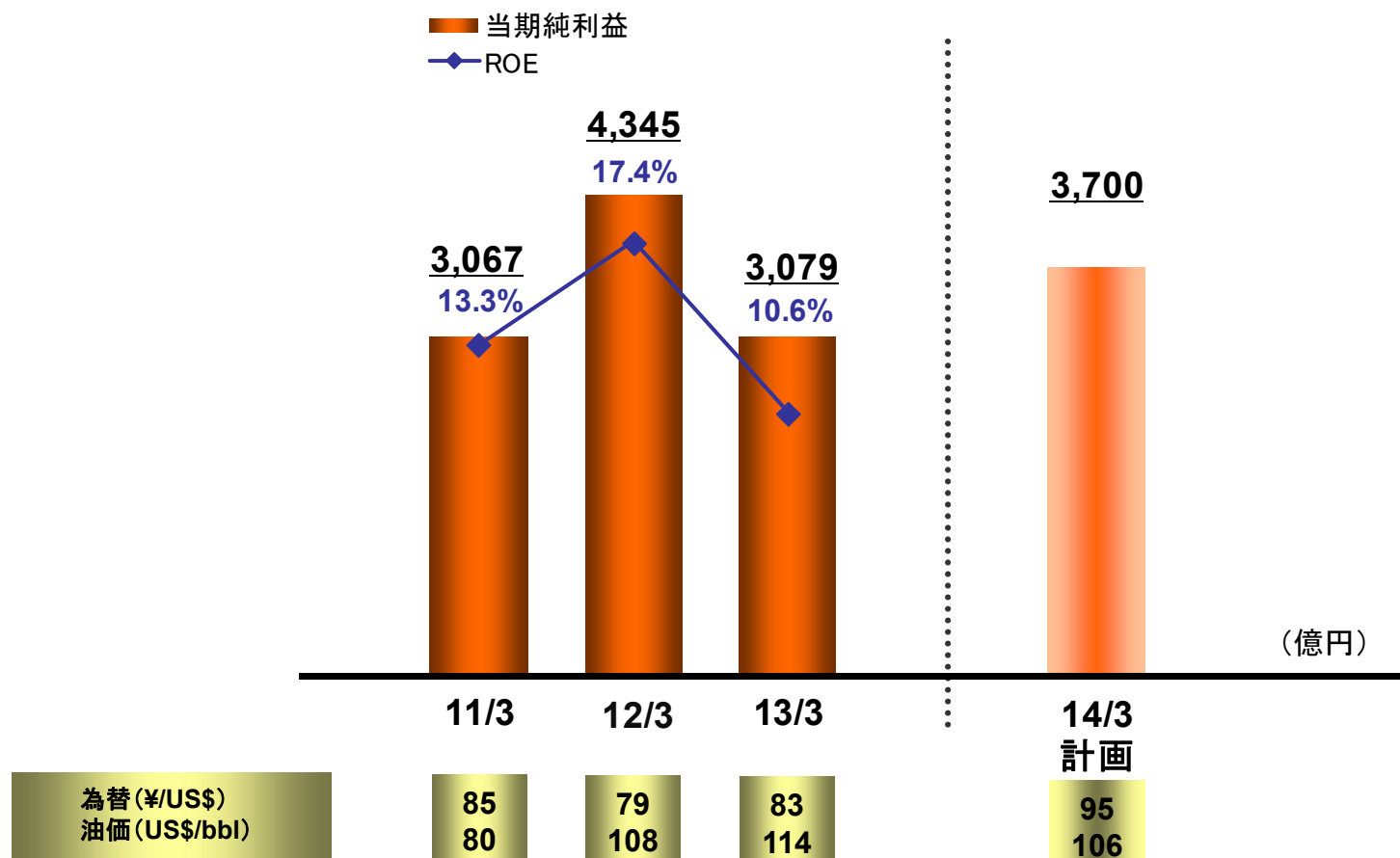
2014年3月期 事業計画

2014年3月期 事業計画

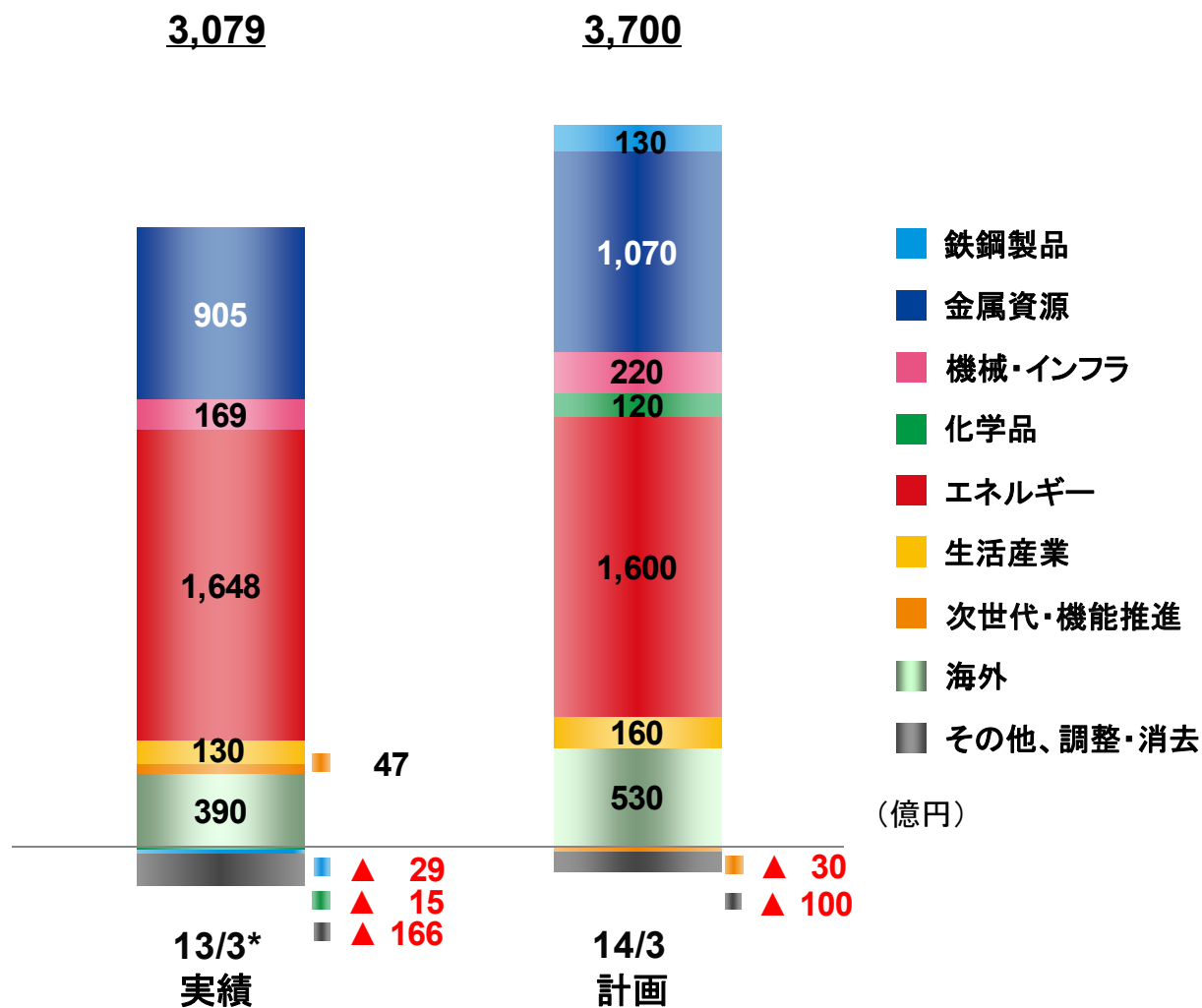
世界経済の回復基調が続く一方、爆発的な中国需要は見込みにくく、足下の商品市況はまだら模様。

✓ 2014年3月期の当期純利益は3,700億円を見込む。

✓ 商品市況は前期比である程度下落を想定するも、円安の影響、金属資源・エネルギーの数量増、その他セグメントの収益力回復を見込む。



2014年3月期 事業計画



* 機構改組に伴う組替反映後

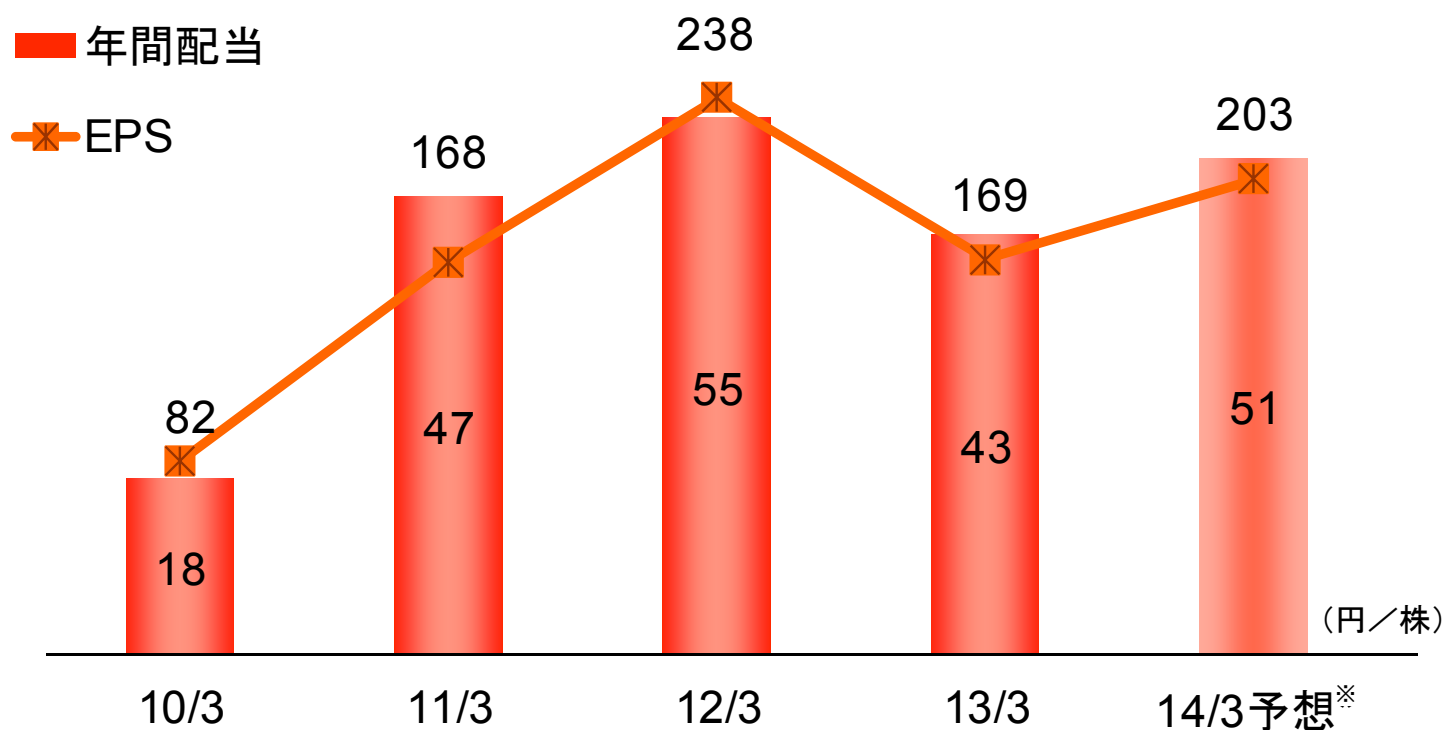
2014年3月期 投融資計画

事業分野	13/3期 実行分	14/3期 計画	中期経営計画 (2012年5月公表)	
			13/3期	14/3期 (億円)
金属	3,700	2,800	2,000	6,000
機械・ インフラ	1,450	2,800	2,000	
化学品	200	400	500	
エネルギー	3,350	3,200	2,500	
生活産業	650	500	500	
次世代・ 機能推進	250	300	500	
投融資合計	9,600	10,000	8,000	
リサイクル	▲2,200	▲1,700	▲1,600	▲1,400
ネット	7,400	8,300	6,400	4,600

*機構改組に伴う組替反映前

2014年3月期 株主還元策

- 配当を通じ、株主に直接還元していくことを基本方針とする
- 重点分野・成長分野での資金需要旺盛な状況下、現中期経営計画方針の配当性向25%下限を維持
- 2014年3月期は当期純利益3,700億円を前提に、1株当たり51円配当となる見込み

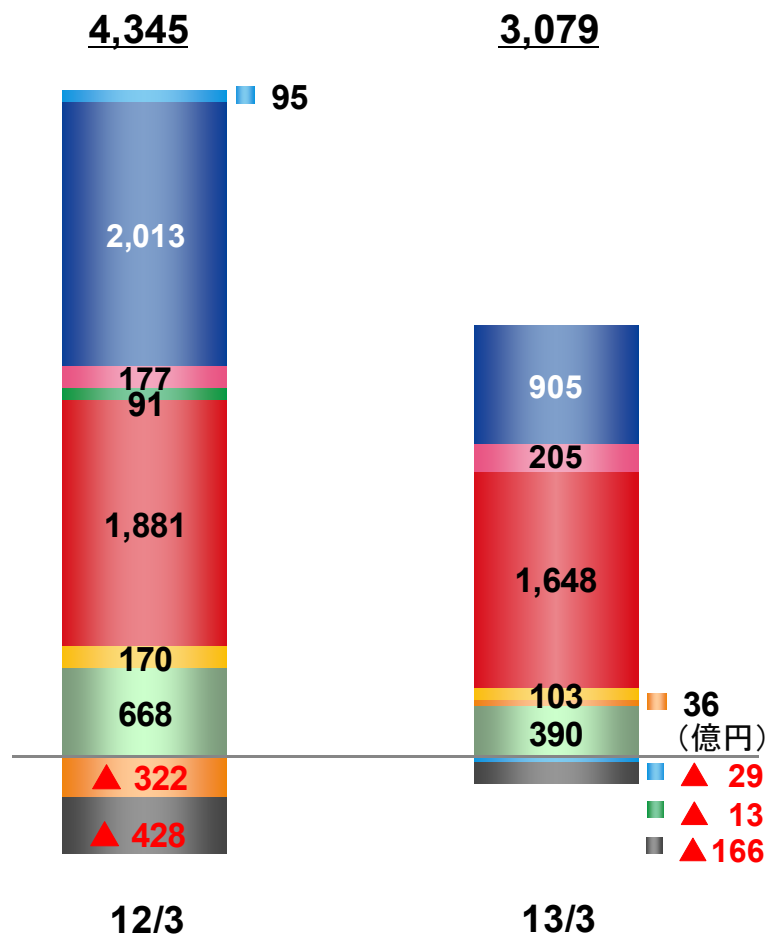


※ 2014年3月期の配当予想は、業績予想を踏まえ、連結配当性向25%、発行済株数18.3億株を前提に試算。

補足説明

2013年3月期セグメント別純利益

(数値は税後ベース)



■ 金属資源 905億円 前期比 ▲1,108億円 (▲55%)

- ↓ MIODは、数量増加の一方、鉄鉱石価格下落やMRRTの税負担増により▲520億円**
- ↓ MIIIは、上記要因に加え、固定資産評価損により▲64億円**
- ↓ Valeparは、鉄鉱石価格下落やニッケル・アルミ資産等の減損を主因に▲431億円*
- ↓ 前期の法人税率の引き下げに伴う繰延税金負債の取崩を主因とした負担減の反動▲119億円
- ↓ JCR(Collahuasi)は、数量減少を主因に▲60億円、本部賦課経費増▲81億円
- ↑ VNC***への出資比率低下に伴うみなし売却益+92億円(SUMIC)、コデルコ向け繰延融資手数料

■ エネルギー 1,648億円 前期比 ▲233億円 (▲12%)

- ↓ MCHIは、生産コスト減の一方、石炭価格下落により▲173億円**
- ↓ MEPUSAは、数量増加の一方、減価償却費用の負担増、ガス価格下落により▲99億円
- ↓ LNGプロジェクトの受取配当金減少により▲67億円
- ↓ 市況悪化により石油トレーディング事業減益、本部賦課経費増▲76億円
- ↑ 三井石油開発は、税効果の税率見直しに伴う繰延税金負債の取崩を主因に+212億円
- ↑ 持分法関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩増約+85億円、MEPTXの新規貢献+62億円

■ 鉄鋼製品 ▲29億円 前期比 ▲124億円

- ↓ 貿易決済に係る為替予約の評価損 ▲45億円
- ↓ 鋼材市況の低迷

■ 次世代・機能推進 36億円 前期比 +358億円

- ↑ 前期の情報産業関連の有価証券評価損の反動増+398億円
[TPV+189億円、もしもホットライン+67億円、日本ユニシス+60億円、Formosa+40億円]
- ↓ MCRMは、トレーディング不調により▲53億円
- 有価証券売却益
- ↑ 当期：日本ユニシス+56億円、LME Holdings+34億円 ほか
- ↓ 前期のティーガイアの反動減▲39億円

■ 機械・インフラ ■ 化学品 ■ 生活産業 ■ 海外 ■ その他、調整・消去

*親会社における未分配利益に関わる税効果控除後。

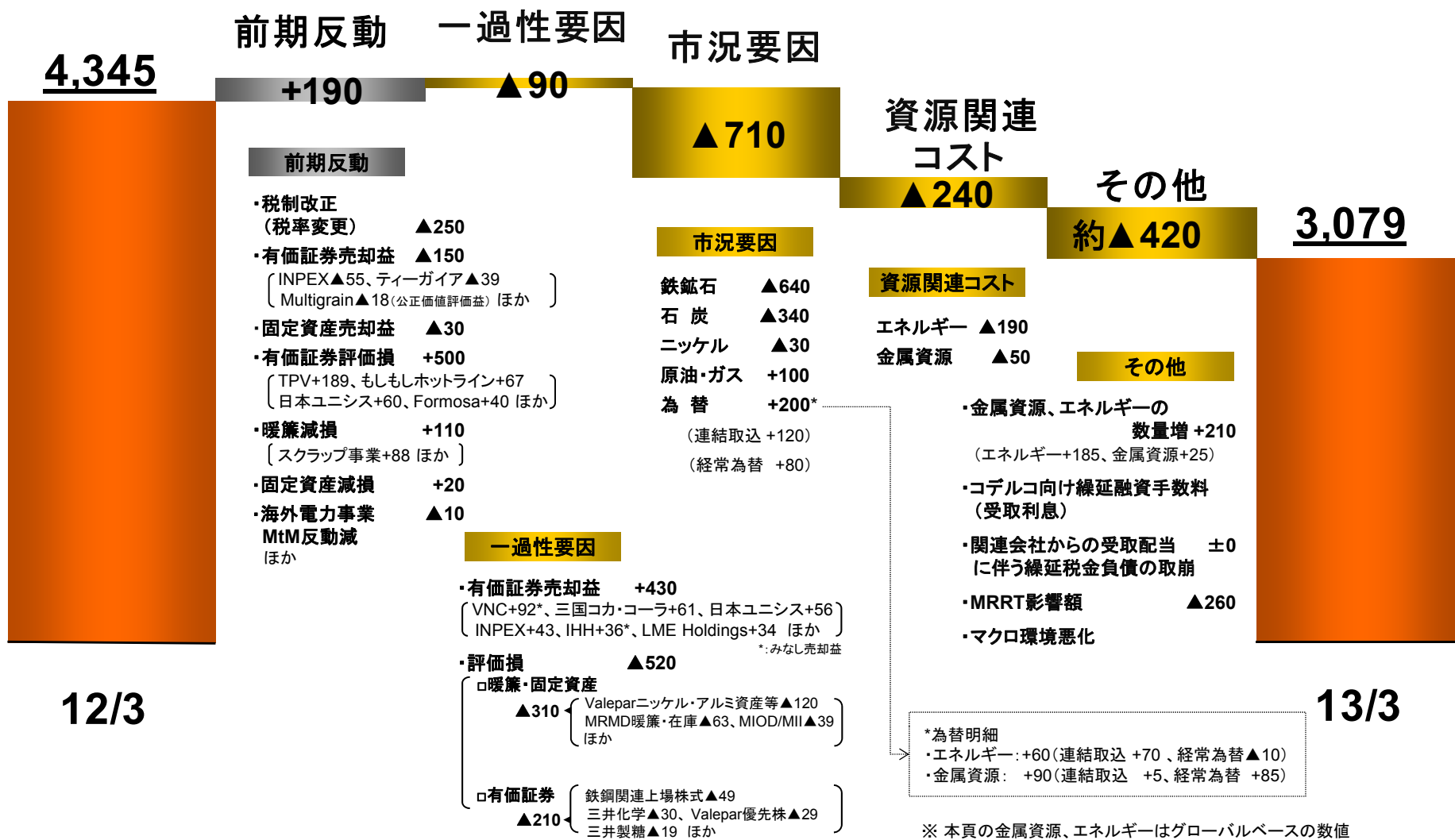
**当セグメント持分

***旧名Goro

2013年3月期 前期比の増減要素

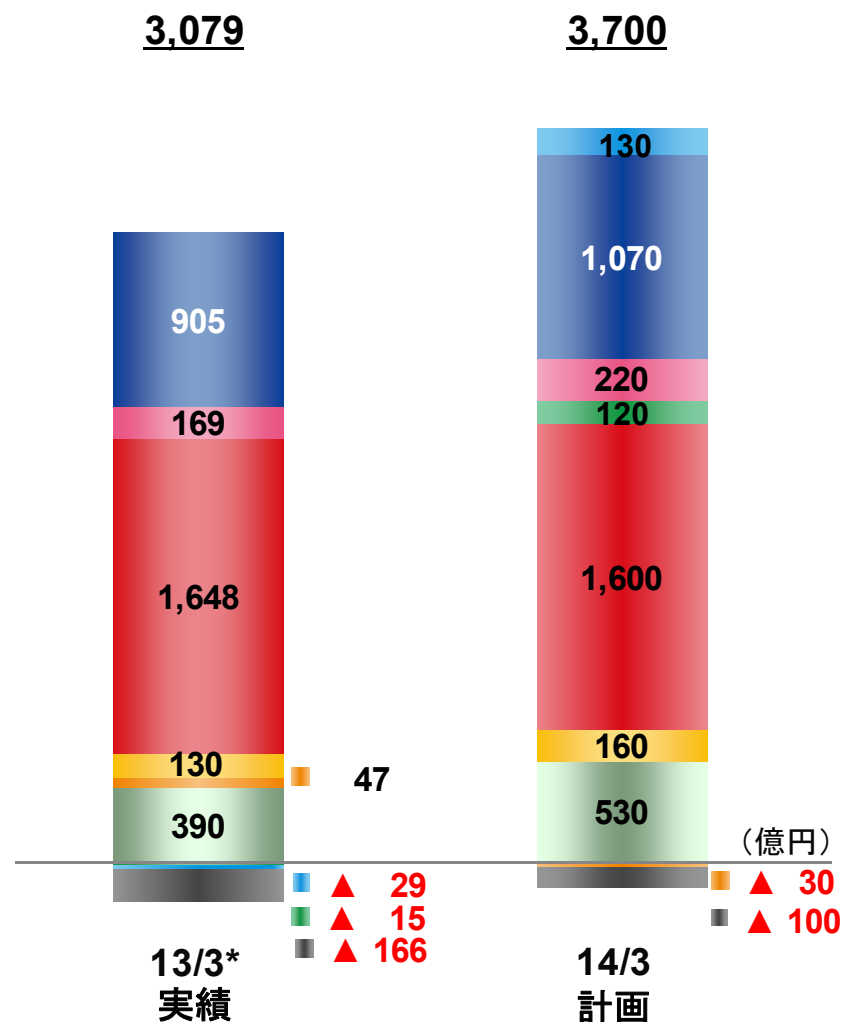
(億円)

(数値は税後ベース)



2014年3月期 事業計画 セグメント別純利益

(数値は税後ベース)



13/3*
実績

14/3
計画

*機構改組に伴う組替反映後

■ 機械・インフラ ■ エネルギー ■ 生活産業 ■ 海外 ■ その他、調整・消去

■ 金属資源 1,070億円 前期比 +165億円 (+18%)

- ↑ 円安による増益効果
- ↑ 持分権益生産量の増加(拡張投資による鉄鉱石、及び銅)
- ↑ 豪州/鉄鉱石事業での港湾などのインフラ拡張投資に係わる使用料
- ↓ 資源価格による減益

■ 鉄鋼製品 130億円 前期比 +159億円

- ↑ 一過性要因の反動増(為替損失等)
- ↑ 鋼材市況の回復、米州/自動車プレス部品事業の利益貢献

■ 化学品 120億円 前期比 +135億円

- ↑ トレーディングの回復(石油化学品原料 ほか)
- ↑ 一過性要因の反動増(前期:有価証券評価損 ほか)

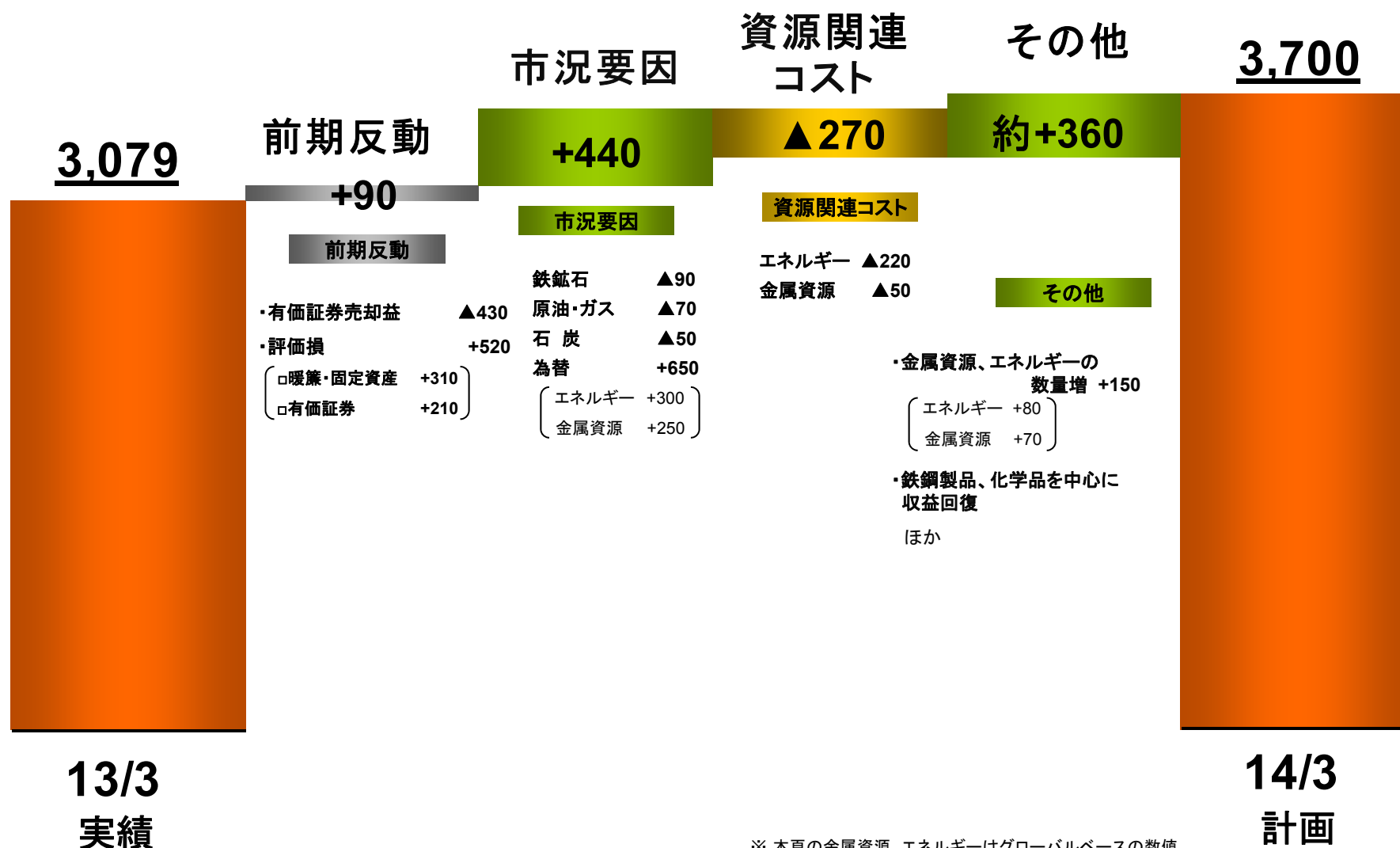
■ 次世代・機能推進 ▲30億円 前期比 ▲77億円

- ↓ 一過性要因の反動減(前期:日本ユニシス、LME Holdings有価証券売却益 ほか)

2014年3月期事業計画 前期比の増減要素

(億円)

(数値は税後ベース)



13/3
実績

14/3
計画

※ 本頁の金属資源、エネルギーはグローバルベースの数値

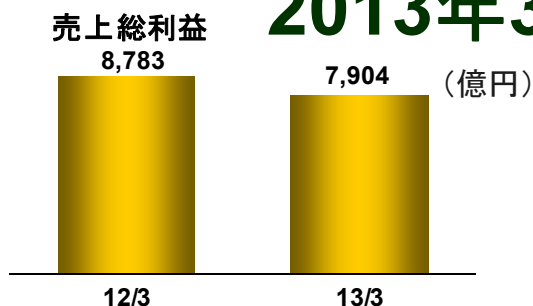
機構改組 営業本部組織の再編 (2014年3月期)

- 商品を超えた幅広いシナジー創出の為、事業領域を集約 (14/3期より15 ⇨ 12営業本部)
 - ☑ 「機械・輸送システム本部」の新設
 - ☑ 「次世代・機能推進本部」の新設 (横串機能の発揮、次世代ビジネス創出に資する機能の提供)
 - ☑ 事業領域の統合・移管 (プロジェクト、機能化学品、コンシューマーサービス事業)

事業分野	セグメント	新営業本部	事業領域の移管	旧営業本部
金属	鉄鋼製品 金属資源	鉄鋼製品 金属資源		鉄鋼製品 金属資源
機械・インフラ	機械・インフラ	プロジェクト (新)機械・輸送システム	物流インフラ事業 (港湾や空港ターミナル等)	プロジェクト 自動車・建機事業 船舶・航空
化学品	化学品	基礎化学品 機能化学品	先端材料事業 (液晶や電子デバイス等)	基礎化学品 機能化学品
エネルギー	エネルギー	エネルギー第一 エネルギー第二		エネルギー第一 エネルギー第二
生活産業	生活産業	食糧 食品事業 コンシューマーサービス事業	メディア事業 (TVショッピング、放送等)	食糧 食品事業 コンシューマーサービス事業
次世代・機能推進	次世代・機能推進	(新)次世代・機能推進		情報産業 金融・新事業推進 物流

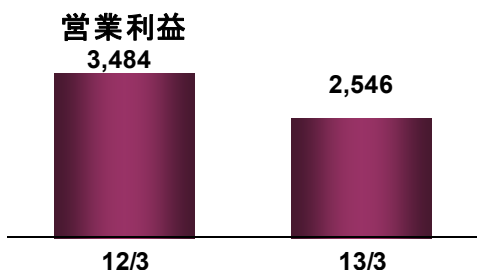
Appendix

2013年3月期 主要PL項目の前期比増減



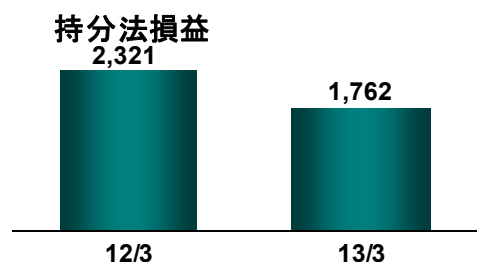
売上総利益 7,904億円 前期比 ▲879億円 (▲10%)

- ↓ 金属資源 : ▲361億円 (MIOD:数量増の一方、鉄鉱石価格下落により▲261億円、MII:鉄鉱石価格下落により▲112億円)
- ↓ エネルギー: ▲284億円 (MCH:石炭価格下落により▲324億円、MEPUSA:減価償却負担増、米国ガス価格下落により▲116億円、三井石油開発:数量増・油価上昇により+222億円、MEPTXの新規貢献+67億円)
- ↓ 次世代・機能推進: ▲121億円 (MCRM;トレーディング不調により▲64億円)
- ↓ 米州 : ▲96億円 (Novus;メチオニンの販売価格下落、棚卸資産評価損により▲67億円)



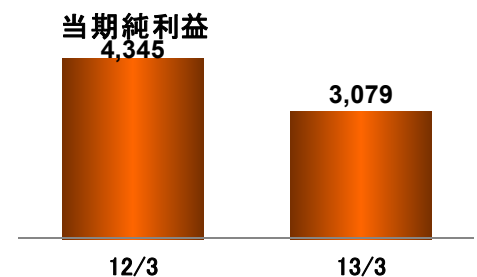
営業利益 2,546億円 前期比 ▲938億円 (▲27%)

- ↓ 売上総利益減少



持分法損益 1,762億円 前期比 ▲559億円 (▲24%)

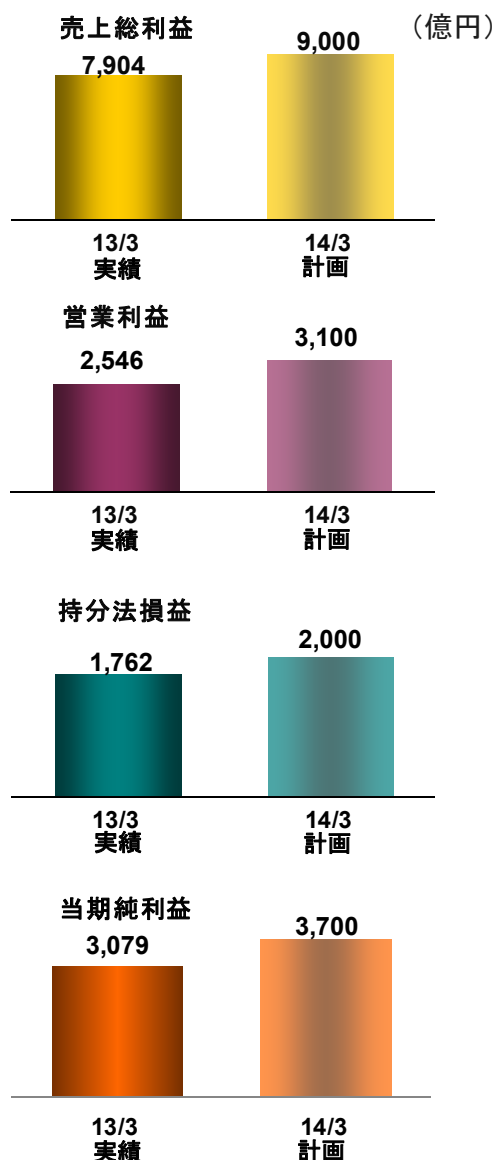
- ↓ Valeparは、鉄鉱石価格下落やニッケル・アルミ資産等の減損を主因に▲673億円
- RRMCは、数量増加の一方、鉄鉱石価格下落やMRRTの負担増により▲179億円
- ↓ Collahuasiは数量減少を主因に▲118億円
- ↑ SUMICは、VNCへの出資比率低下に伴うみなし売却益+92億円を計上
- ↑ 前 期: 株価下落による評価損の反動+331億円: TPV+183億円、もしもしホットライン+67億円、日本ユニシス+60億円 ほか



当期純利益 3,079億円 前期比 ▲1,266億円 (▲29%)

- ↓ 雑損益 (税前) ▲388億円: 探鉱費増▲176億円、前期のShark Bay塩田内鉱区の一部返還に対する補償金の反動▲58億円
- ↓ 受取配当金 (税前) ▲64億円: サハリンIIを主因にLNGプロジェクトで▲74億円
- ↑ 有価証券売却損益 (税前)+230億円
 - 当 期 449億円: 三国コカ・コーラボトリング+80億円、INPEX+62億円、IHH+55億円(みなし売却益)、日本ユニシス+48億円、LME Holdings+44億円、ほか
 - 前 期 219億円: INPEX+84億円、Multigrain既存持分の公正価値評価益+36億円
- ↑ 有価証券評価損 (税前)+62億円
 - 当 期 ▲273億円: 鉄鋼関連上場株式の評価損▲49億円、Valepar優先株▲45億円、三井化学▲30億円 ほか
 - 前 期 ▲335億円: Valepar優先株▲41億円、Formosa▲40億円 ほか

2014年3月期 事業計画 P/Lサマリー



	2013年3月期 実績	2014年3月期 計画	増 減	増減要因
売 上 総 利 益	7,904 億	9,000 億	1,096 億	原油・鉄鉱石・石炭価格下落の一方、円安要因により増益
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	▲ 5,211	▲ 5,800	▲ 589	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	▲ 147	▲ 100	47	
営 業 利 益	2,546	3,100	554	
利 息 収 支	▲ 12	▲ 100	▲ 88	13/3期のCodeLco繰延融資手数料の反動減
受 取 配 当 金	801	900	99	LNGプロジェクトからの配当増
有 価 証 券 ・ 固 定 資 産 関 係 損 益 等	▲ 194	▲ 50	144	13/3期の有価証券評価損の反動増
法 人 所 得 税 及 び 持 分 法 損 益 前 利 益	3,141	3,850	709	
法 人 所 得 税	▲ 1,583	▲ 2,000	▲ 417	
持 分 法 損 益 前 利 益	1,558	1,850	292	
持 分 法 損 益	1,762	2,000	238	13/3期の評価損の反動増
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	3,320	3,850	530	
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	▲ 241	▲ 150	91	
当 期 純 利 益	3,079	3,700	621	

2014年3月期 事業計画感応度

13/3通期 (実績)	価格変動の14/3期当期純利益 への影響額 (2013年5月公表)			14/3通期 (前提)
114	市況 商品	原油/JCC	19 億円 (US\$1/バレル)	103
114		連結油価 (*1)		106
129 (*2)		鉄鉱石	22 億円 (US\$1/トン)	(*3)
7,950 (*4)		銅	6 億円 (US\$100/トン)	7,500
83.32	為替 (*5)	米ドル	19 億円 (¥1/米ドル)	95
85.89		豪ドル	19 億円 (¥1/豪ドル)	95
41.27		伯リアル	4 億円 (¥1/伯リアル)	45

(*1) 油価は0~6ヶ月遅れで当社業績に反映されるため、この前提で連結油価を計算。

14/3期は、34%が4~6ヶ月遅れ、47%が1~3ヶ月遅れ、19%が遅れ無しで反映されると想定される。

(*2) 鉄鉱石の13/3期実績欄には、2012年4月~2013年3月の複数業界紙によるスポット価格指標 Fe 62% CFR North China のdaily平均値(参考値)を記載。

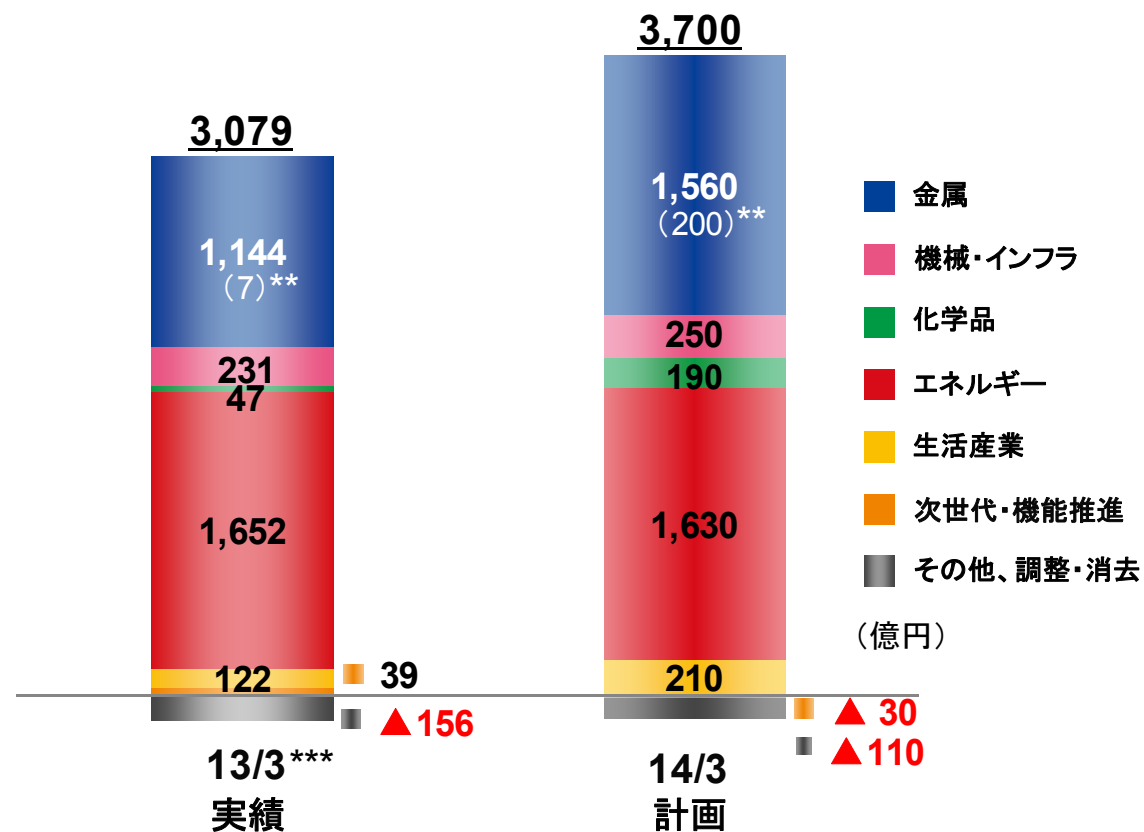
(*3) 鉄鉱石の前提価格は非開示。

(*4) 銅の13/3期実績欄には、LME cash settlement priceの2012年1月~12月のmonthly averageの平均を記載。

(*5) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益に対する感応度。円安は機能通貨建て当期純利益の円貨換算を通じて増益要因となる。

金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

事業分野別 連結純利益(参考値*)

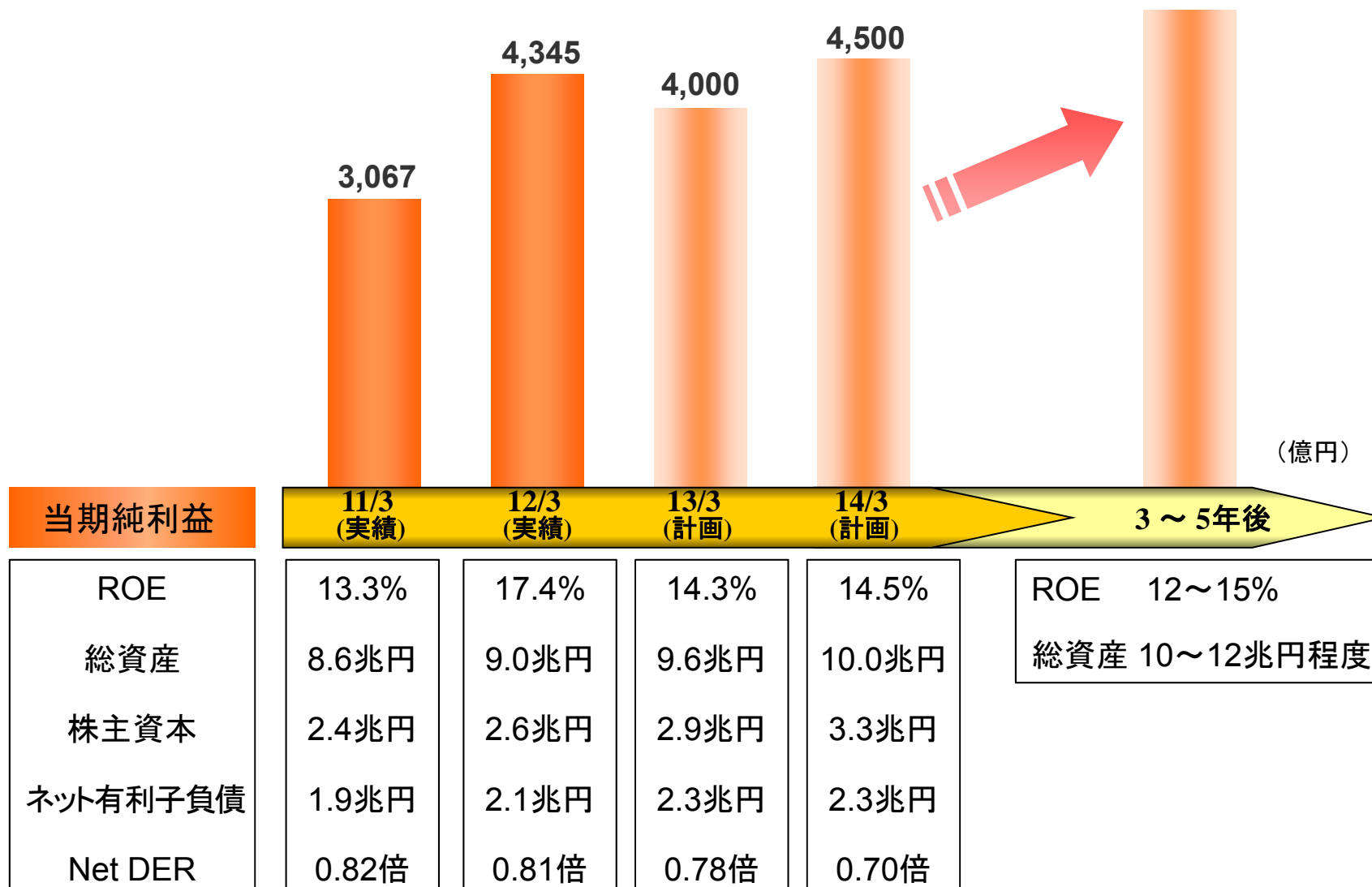


* 海外店実績/計画も事業分野別に組替え算出した参考データ
 ** () 内は、鉄鋼製品セグメントのグローバルベースの純利益
 *** 機構改組に伴う組替反映後

中期経営計画 定量計画

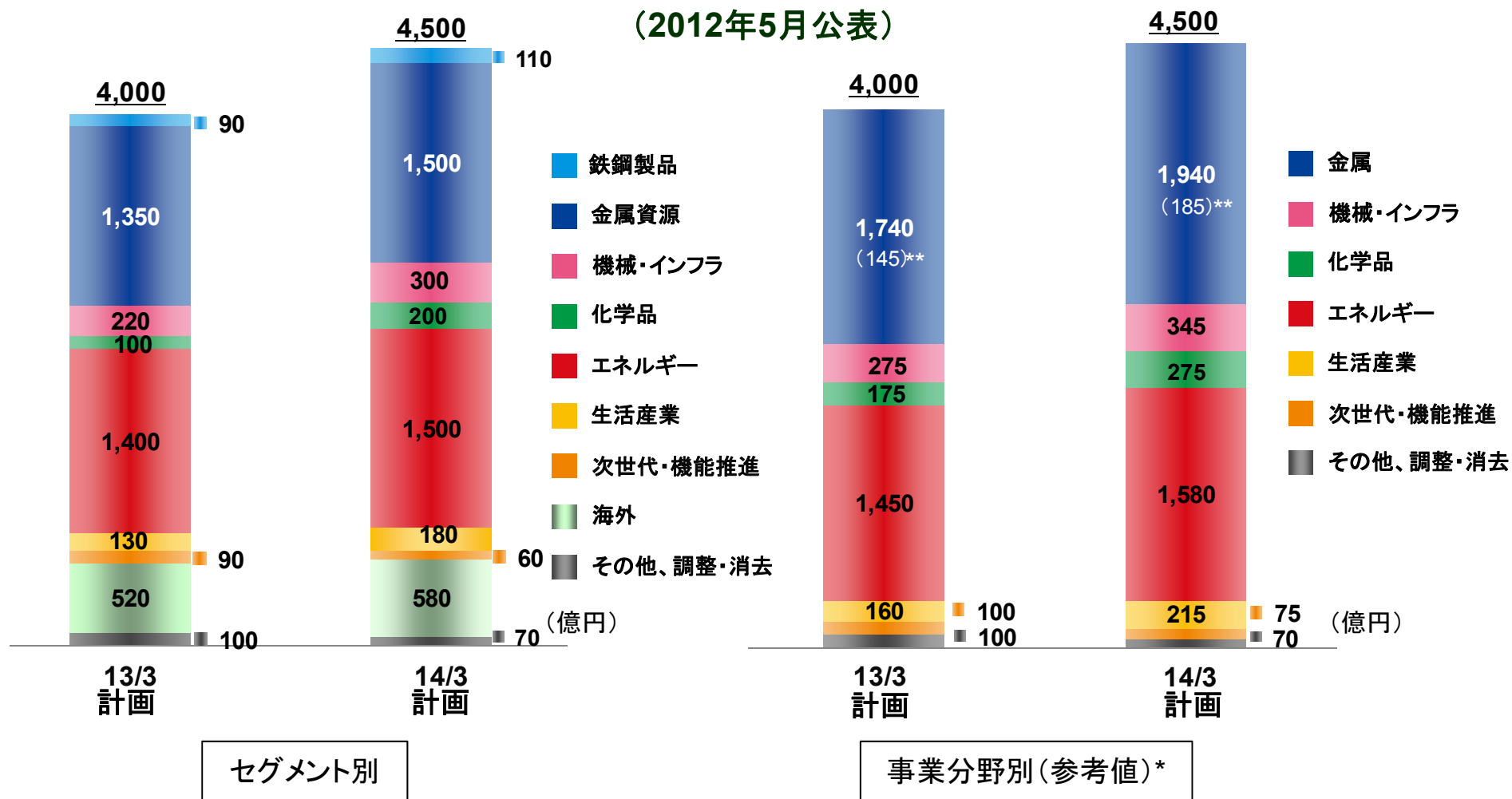
(2012年5月公表)

定量イメージ
5,000～6,000



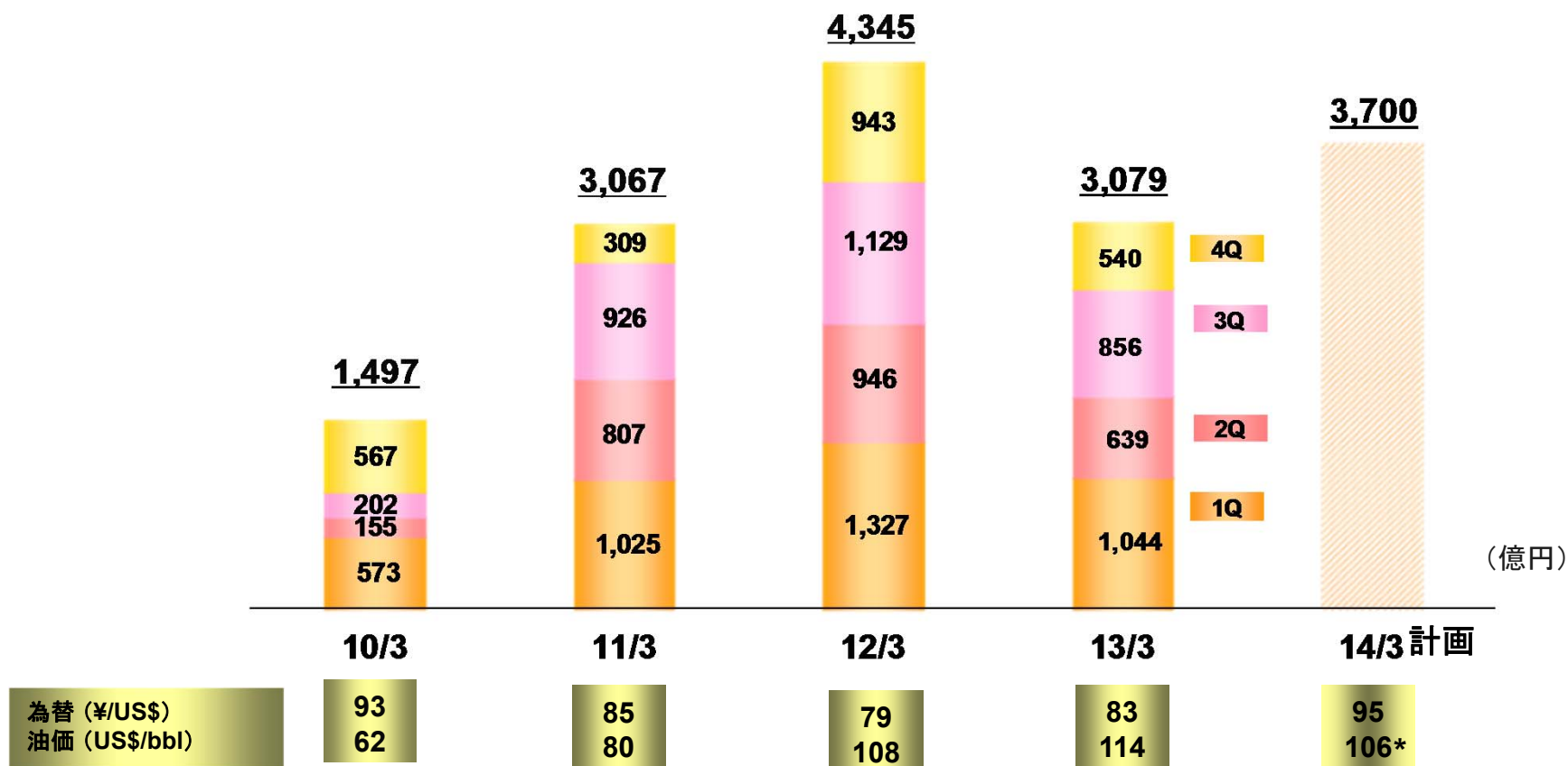
2014年3月期 中期経営計画 セグメント別・事業分野別純利益(参考)

(2012年5月公表)



* 海外店実績/計画も事業分野別に組替え算出した参考データ
** () 内は、鉄鋼製品セグメントのグローバルベースの純利益

四半期毎の純利益推移



* 原油価格 (JCC) が年間を通して US\$103/bbl で推移した場合の当社決算に適用される原油価格を、US\$106/bbl と想定。

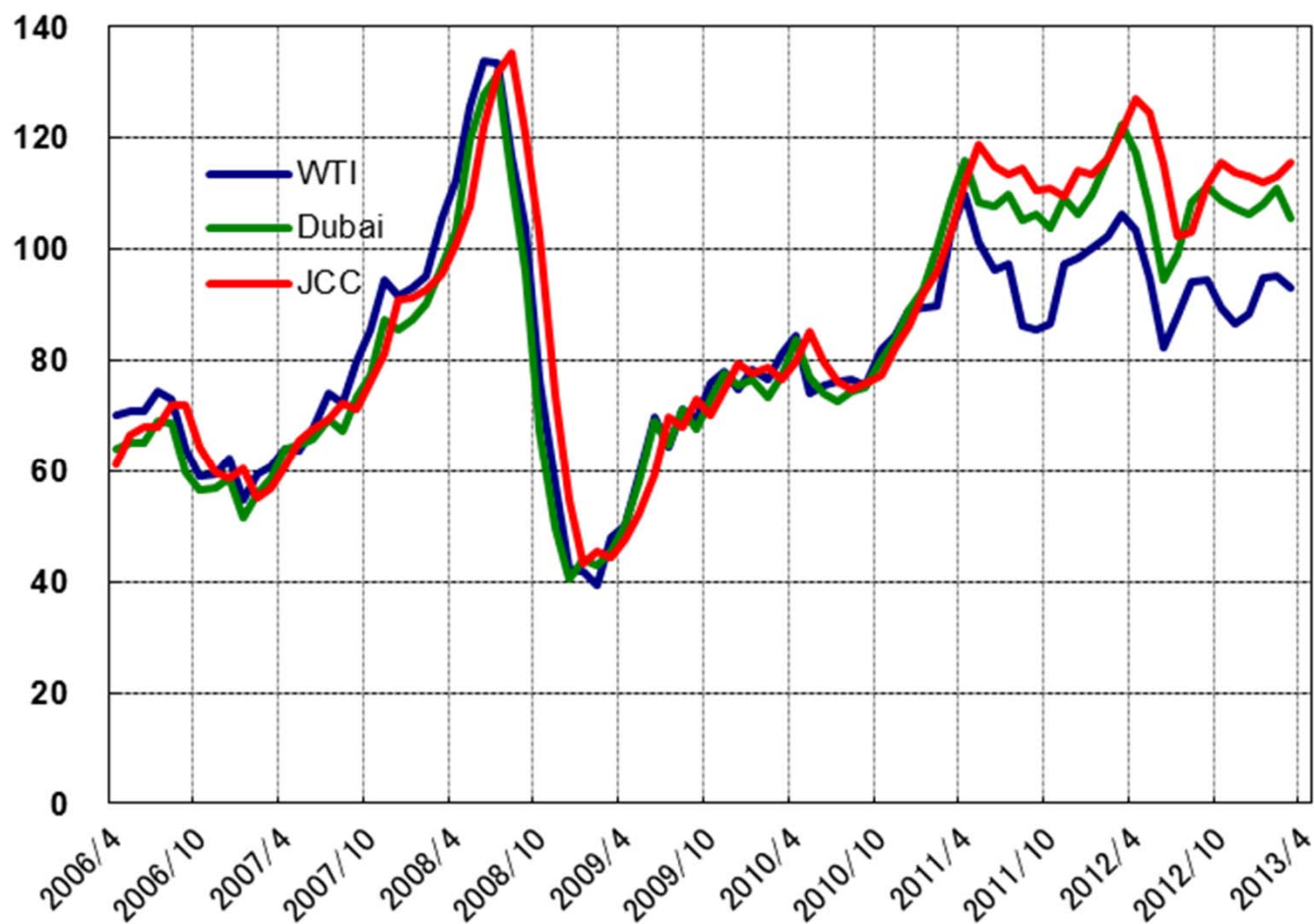
中国向け鉄鉱石スポット価格推移* (参考値)



*業界紙複数社によるスポット指標平均

原油価格推移

(US\$/バレル)



当社持分権益出荷量実績

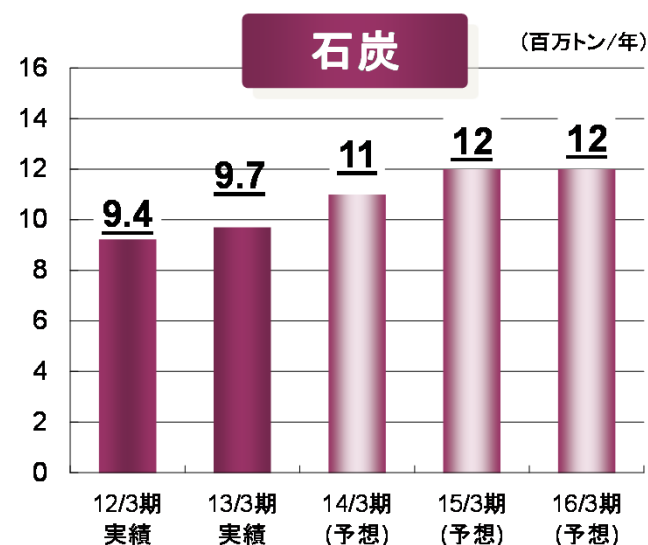
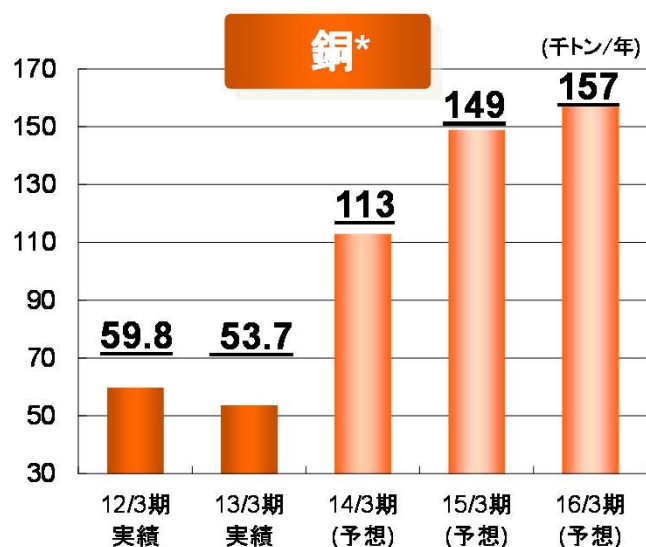
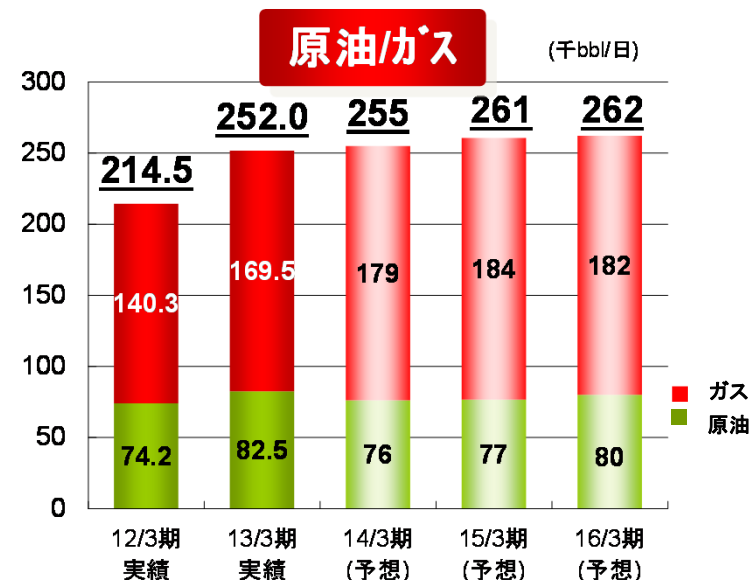
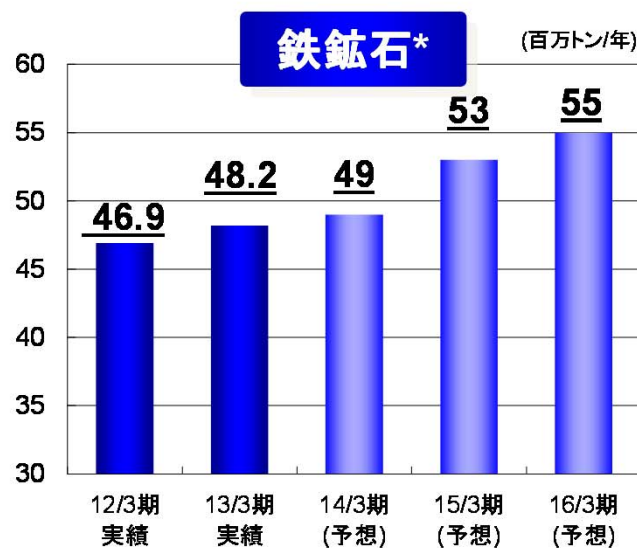
	12/3期 1Q	12/3期 2Q	12/3期 3Q	12/3期 4Q	12/3期 累計	13/3期 1Q	13/3期 2Q	13/3期 3Q	13/3期 4Q*	13/3期 累計
鉄鉱石 (百万トン)	10.7	11.7	12.2	11.2	45.8	11.4	12.4	12.7	11.7	48.0
MIOD	6.2	7.0	7.3	6.1	26.6	7.0	7.6	7.6	6.3	28.6
MII	1.1	1.1	1.0	1.0	4.2	1.1	1.0	1.1	1.1	4.2
Vale**	3.4	3.6	3.9	4.1	15.0	3.3	3.8	3.9	4.2	15.2
石炭 (百万トン)	1.7	2.4	2.7	2.4	9.2	2.5	2.5	2.6	2.0	9.6
MCH	1.5	2.1	2.4	2.1	8.1	2.1	2.2	2.3	1.7	8.3
BMC**	0.2	0.3	0.3	0.3	1.1	0.3	0.3	0.4	0.3	1.3
原料炭	1.1	1.8	2.3	1.8	7.0	1.9	1.8	1.8	1.4	7.0
一般炭	0.6	0.6	0.4	0.6	2.2	0.5	0.7	0.8	0.6	2.6
銅 (千トン)***	12.5	14.6	16.5	17.1	60.7	11.1	10.9	12.5	20.0	54.4

*石炭は速報数値 ** Vale及びBMCは1Q:1-3月、2Q:4-6月、3Q:7-9月、4Q:10-12月の実績 ***Vale出荷分の5%含む

※合計が合わない箇所は四捨五入による。

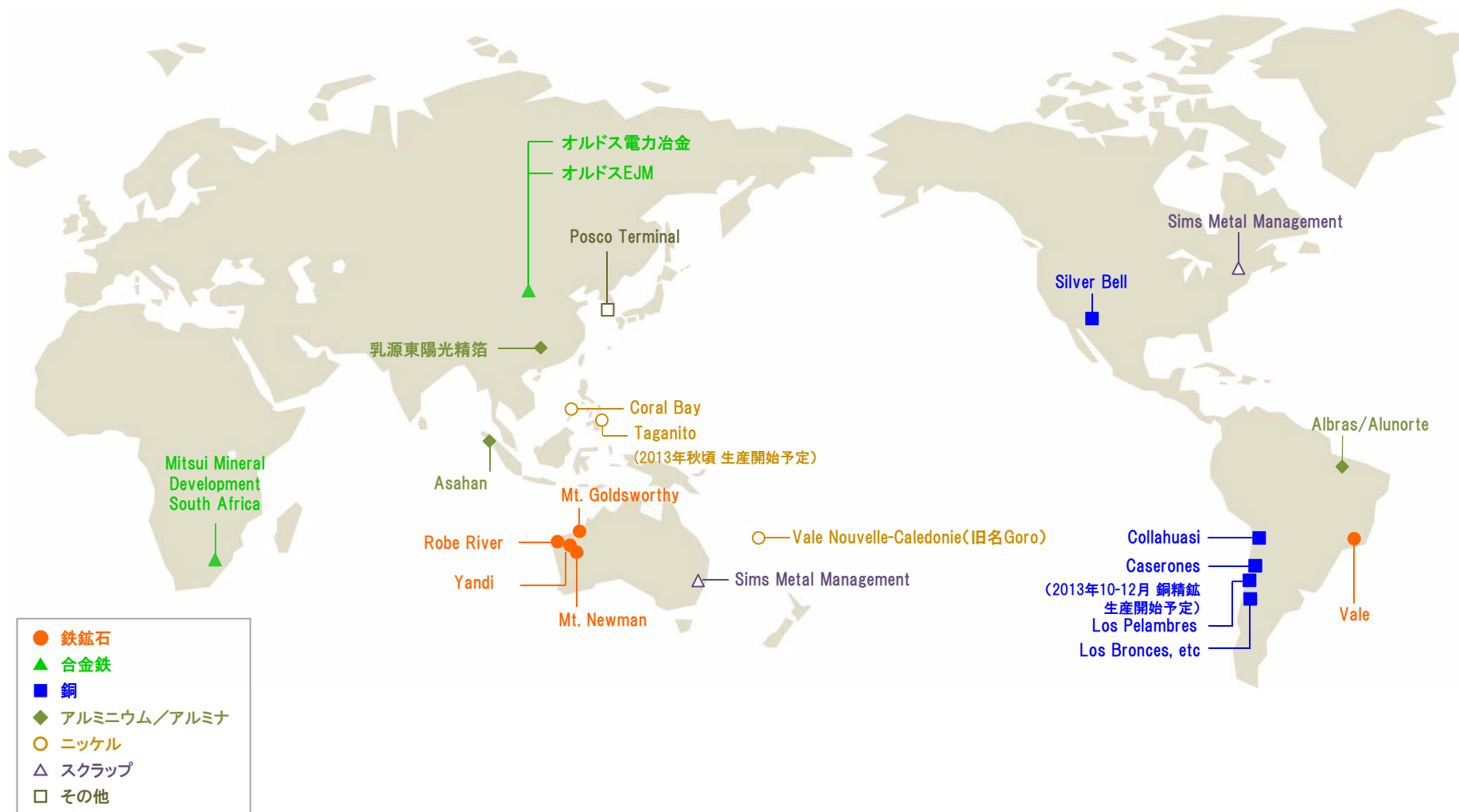
当社持分権益生産量

(2013年5月公表)



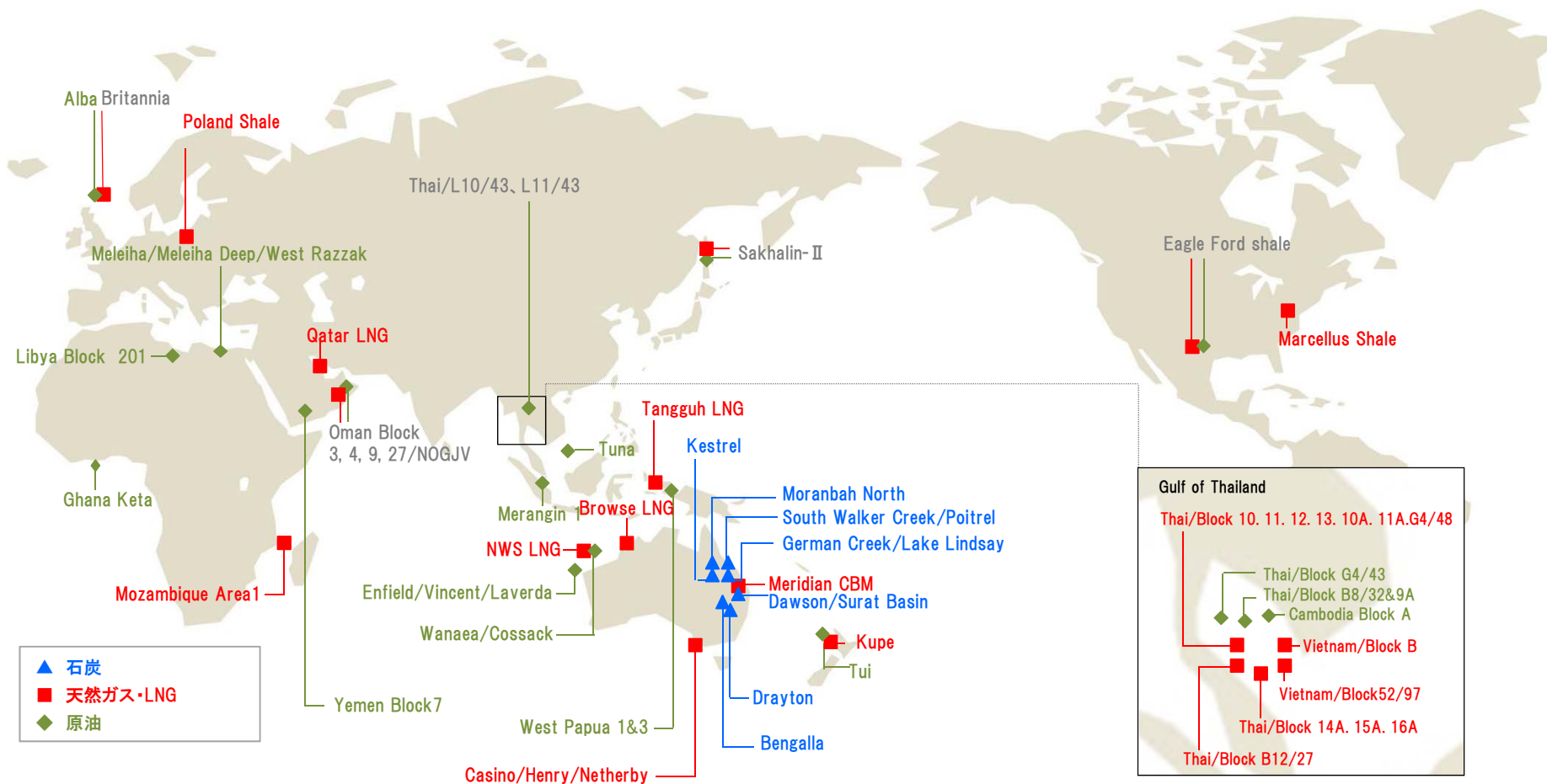
2013年3月末現在

金属資源の主なプロジェクト



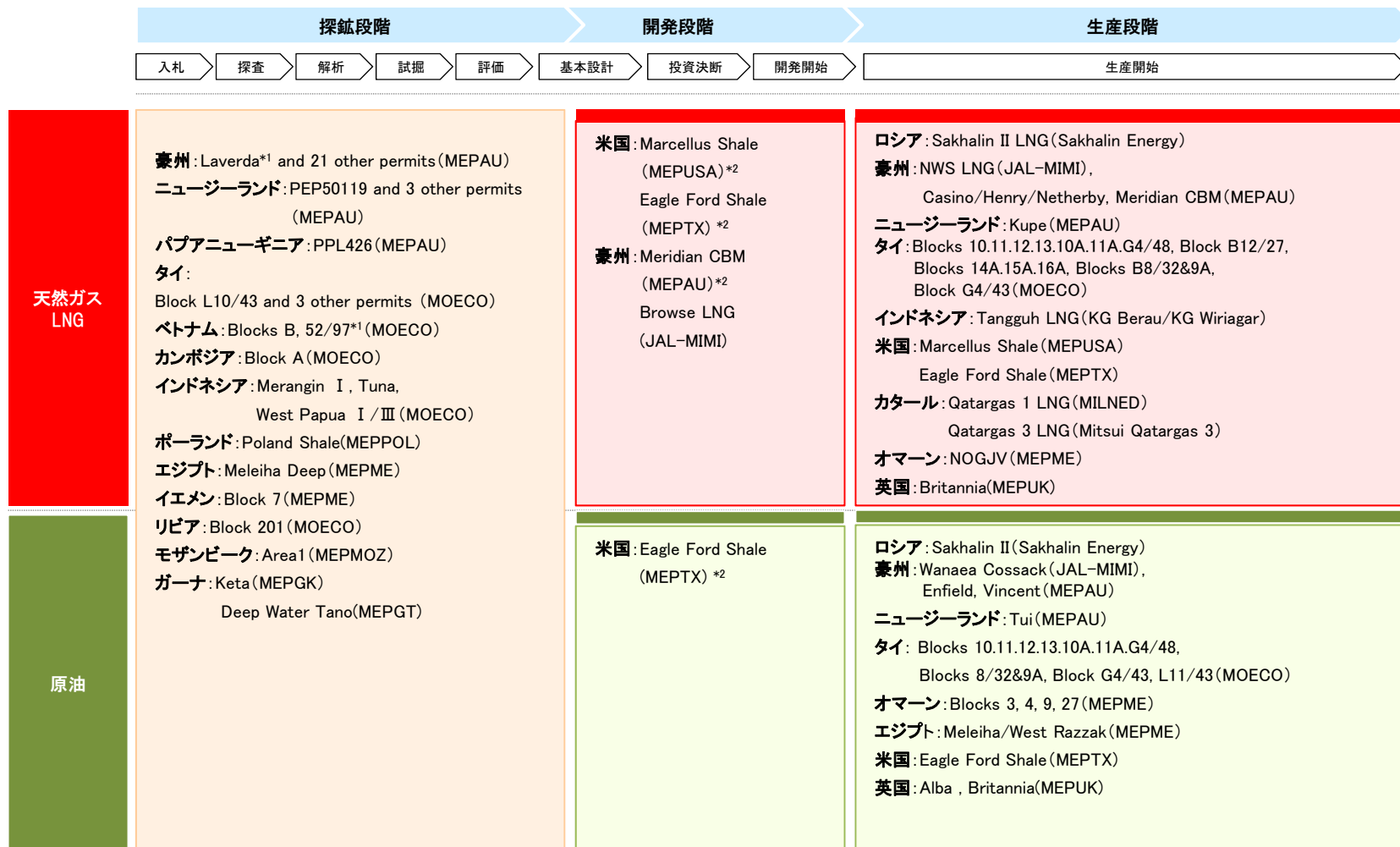
2013年3月末現在

エネルギーの主な上流権益



2013年3月末現在

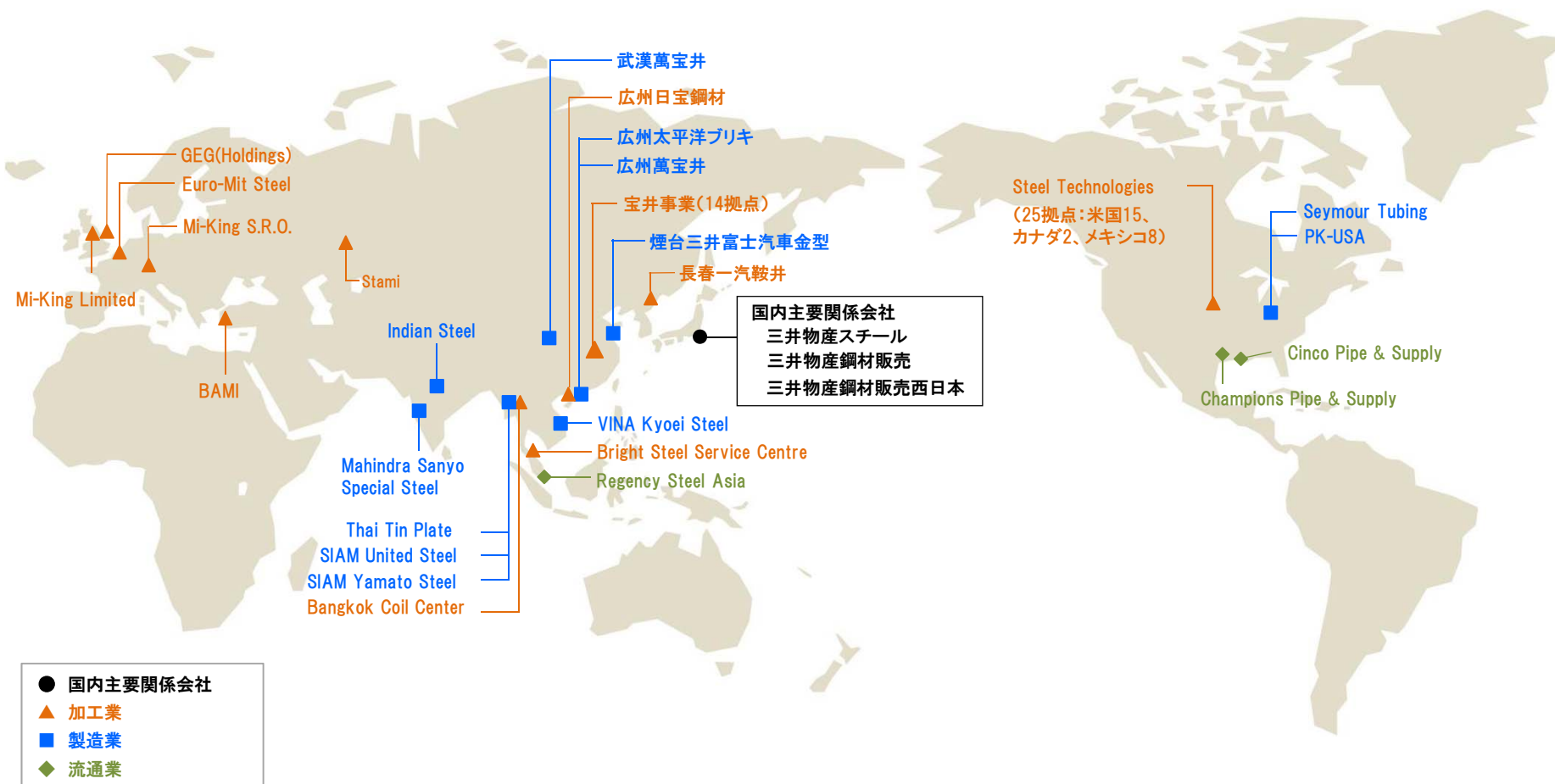
原油・ガスの主な上流権益



*1 既発見未開発鉱区 *2 一部生産段階移行済

2013年3月末現在

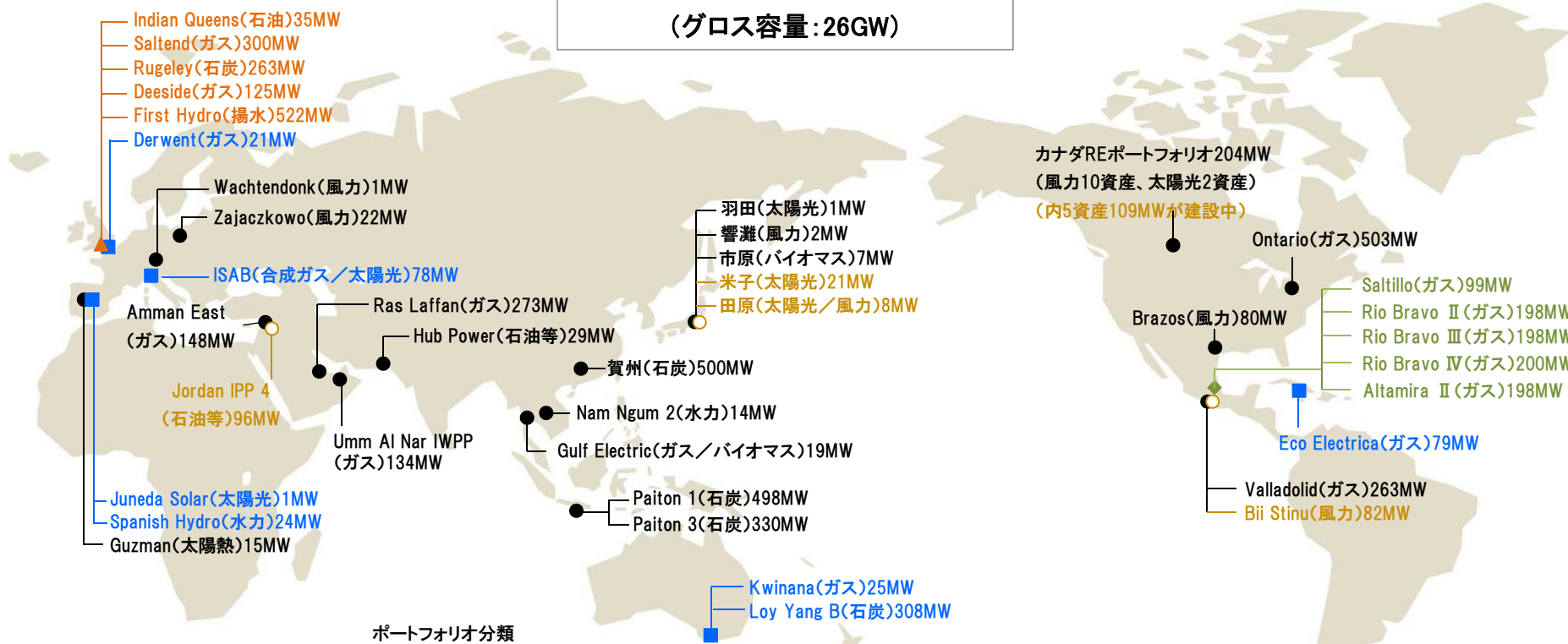
鉄鋼製品の主な事業投資



2013年3月末現在

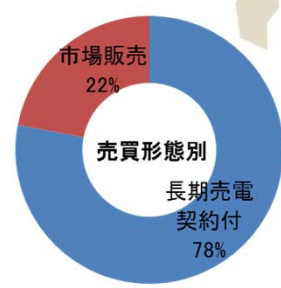
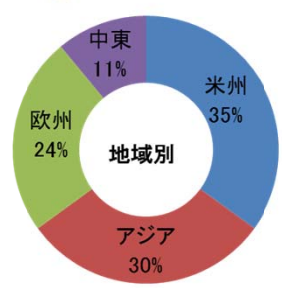
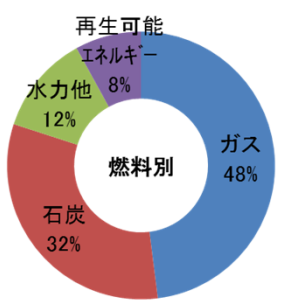
発電事業ポートフォリオ

当社持分発電容量(ネット): 5.9GW
(グロス容量: 26GW)



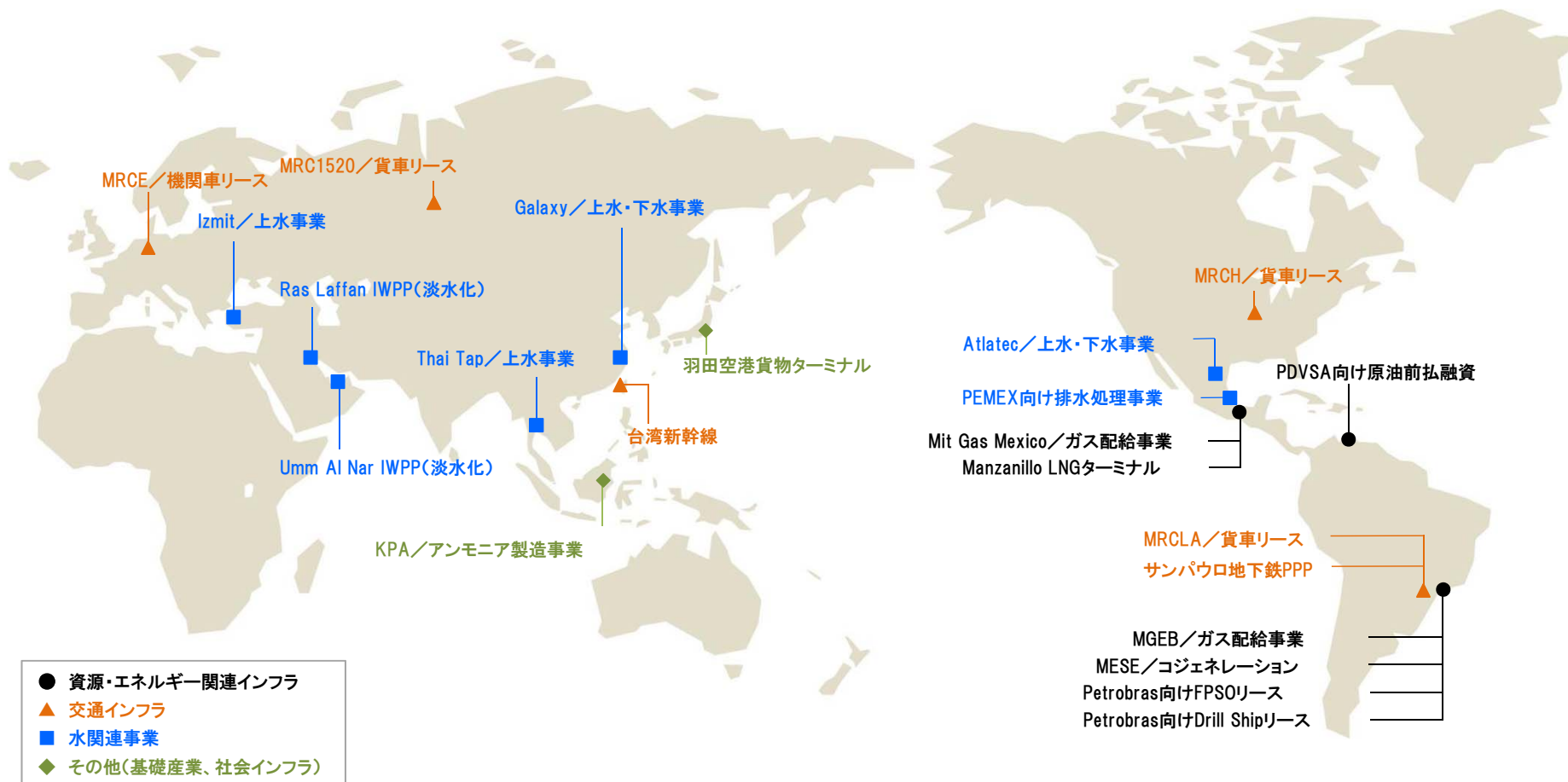
- ▲ IPM (UK) Power社保有資産
■ IPM Eagle社保有資産
◆ MT Falcon保有資産
● その他
○ 建設中発電所

ポートフォリオ分類



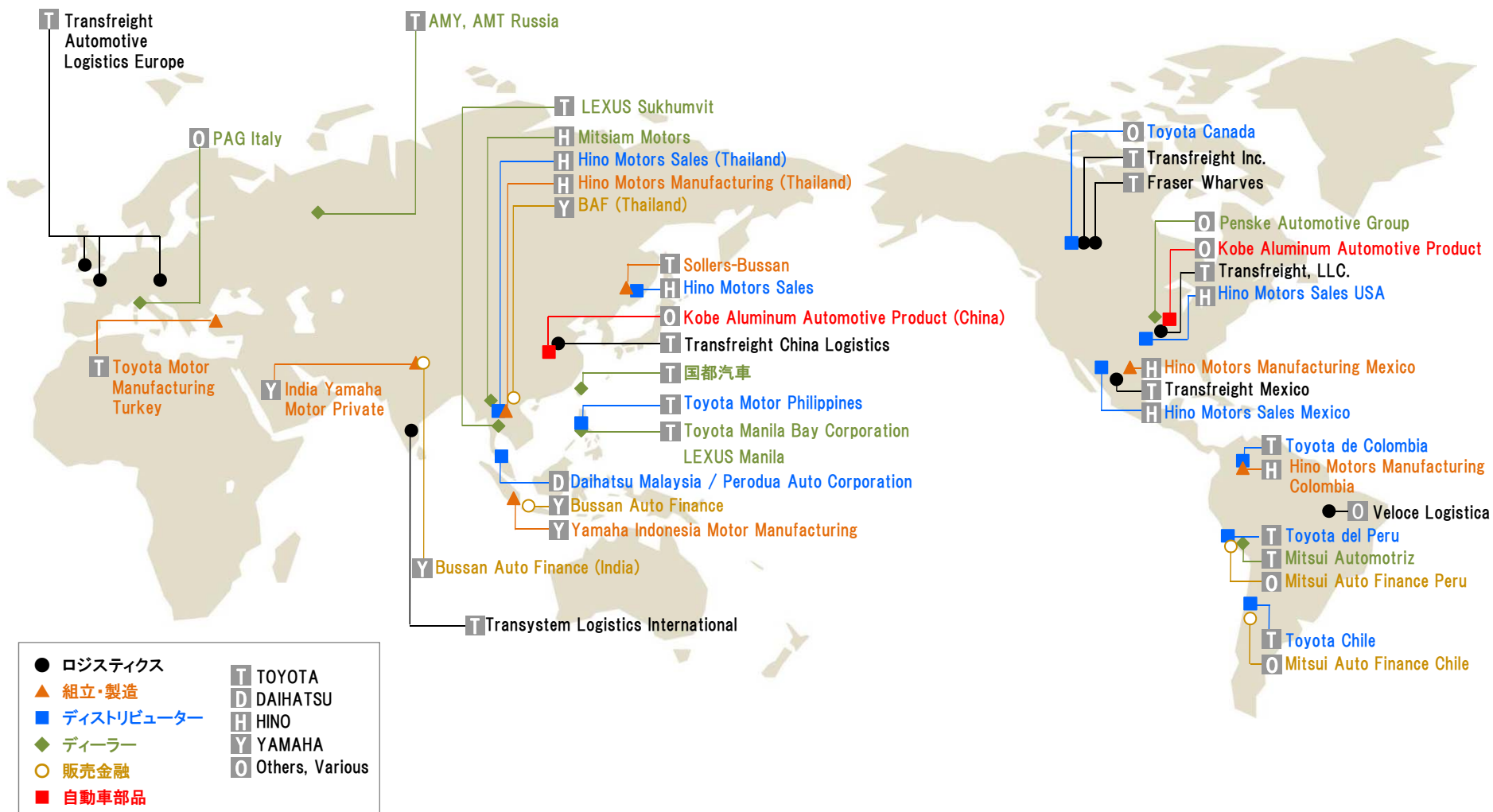
2013年3月末現在

発電以外の主なインフラ・プロジェクト



2013年3月末現在

自動車事業ポートフォリオ



2013年3月末現在

化学品の主な物流事業型投資



2013年3月末現在

化学品の主な製造事業型投資



2013年3月末現在

食糧・食品事業の主な海外事業投資



2013年3月末現在

コンシューマーサービスの主な事業投資

